

平成 17 年度地域協同実施排出抑制対策推進モデル事業 採択事業一覧

【関東：運輸部門】

1

事業名	海上コンテナ輸送のマッチング率を高めるためのインテリジェント・コンテナ及びコンテナ拠点のビジュアル化推進事業		
事業概要	海上コンテナの陸上での位置や積荷状況を把握する IT 技術を活用し、輸入と輸出に際して空の状態で陸上輸送されているコンテナを、同方向の目的地に積荷を輸送したい荷主にマッチングさせて、空コンテナの有効活用を促すとともに、コンテナ拠点でのコンテナ搬出入トラックの集中渋滞を緩和する情報システムを構築し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	NPO 法人 省エネルギー輸送対策会議	担当者	古閑 啓弘
連絡先	千葉事務所: 千葉市若葉区若松町 977-38 (〒264-0021) (本部: 東京都江東区東陽 1-28-4 天野園ビル 5F (〒135-0016))		
TEL	043-424-6073	FAX	043-424-6073

2

事業名	フードマイレージ（採れた所から食べる所までの輸送距離）削減事業		
事業概要	小売店や宅配での食材購入や外食に際して、輸送に伴う CO ₂ 排出量等の表示を行うことにより、消費者が、輸送や冷蔵に伴う環境負荷の少ない食べ物を“フードマイレージ”や“旬”の観点から選択するよう促すとともに、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	大地を守る会	担当者	大野 由紀恵
連絡先	東京都港区六本木 6-8-15 第 2 五月ビル 2 階 (〒106-0032)		
TEL	03-3402-8841	FAX	03-3402-5590

【関東：新エネルギー】

3

事業名	グリーン熱証書等を活用した自然エネルギー熱利用の拡大事業		
事業概要	東京都において、自然エネルギーを活用して生産した熱の環境価値を評価する“グリーン熱証書”の取引スキームを構築し、太陽熱利用等について熱証書の発行を行い、そのノウハウをマニュアル化することにより、自然エネルギー熱利用の普及を目指す。		
団体名	NPO 法人 環境エネルギー政策研究所	担当者	飯田 哲也
連絡先	東京都中野区中野 4-7-3 (〒164-0001)		
TEL	03-5318-3331	FAX	03-3319-0330

4

事業名	太陽光発電の自家消費分のグリーン電力証書化による地場産ブランドの自然エネルギー市民参加型導入促進事業		
事業概要	太陽光発電の自家消費分電力の環境価値を“グリーン電力証書”化し、証書の購入や共同出資を通して地場産品である自然エネルギーを支援する仕組みの構築により、太陽光発電システムの設置者に証書の売り上げを経済的に還元し、太陽光発電の設置コストの回収期間を短縮し、住宅への新規の設置を促がし、そのノウハウをマニュアル化することにより、太陽光発電の普及を目指す。		
団体名	太陽光発電所ネットワーク（略称 PV-Net）	担当者	都筑 建
連絡先	東京都千代田区三崎町 2-15-5 三崎町 SS ビル 6 階 (〒101-0061)		
TEL	03-3221-3370	FAX	03-3221-3380

【関東：業務その他部門】

5

事業名	児童・生徒による学校環境監査プログラムの活用による公立学校における光熱水費節減分還元プログラム“フィフティ・フィフティ”		
事業概要	省エネによる光熱水費節減分還元プログラム“フィフティ・フィフティ”(児童・生徒、教職員が連携して省エネ対策を行い、浮いた経費(節減された光熱水費)の一部を自治体が学校に還元するプログラム)を実施中の杉並区の小中学校において、児童・生徒主体の学校環境監査“エコオーディット”を導入することにより、電気、暖房、水等の使用量を調査しながら省エネ対策を促し、還元分を更なる省エネのための設備投資にあてるシステムを構築し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	国際環境 NGO FoE Japan	担当者	染谷 有美子
連絡先	東京都豊島区目白 3-17-24 総合設計機構ビル 2F (〒171-0031)		
TEL	03-3951-1081	FAX	03-3951-1084

6

事業名	ビルのCO2削減大作戦		
事業概要	NPO主導によりビルの協力を得て、新宿区にあるビル一棟全体について、高熱水道・電力を含むエネルギー消費形態の把握、二酸化炭素排出量の算定、ビルの設備・機器・従業員が取り組む対策の検討、ビル単位の排出削減目標の設定、対策チェックリストの策定によってPDCAを回すノウハウをマニュアル化することにより、その普及を目指す。		
団体名	財団法人 世界自然保護基金ジャパン	担当者	鮎川 ゆりか
連絡先	東京都港区芝 3-1-14 (〒105-0014)		
TEL	03-3769-3509	FAX	03-3769-1717

【関東：家庭部門】

7

事業名	二酸化炭素排出削減メディアプラン		
事業概要	首都圏対象に放送されているラジオ日本の番組「ヨコハマガサガサ探検隊」において、当日の気象に応じたCO2排出量の予測と排出削減ワンポイントアドバイスの発表、国会議員との対話による排出削減対策の周知、家庭でできる排出削減量算定ワークシートの作成・普及、排出削減量の多い者や優秀な排出削減アイデアの番組表彰等を行い、そのノウハウをマニュアル化することにより、家庭の削減対策の普及を目指す。		
団体名	NPO 法人 気象キャスターネットワーク	担当者	井手迫 義和
連絡先	東京都千代田区神田錦町 3-17 財団法人気象業務支援センター内 (〒101-0054)		
TEL	03-3291-8255	FAX	03-3291-8255

8

事業名	確実、お得でうれしい家庭の省エネモデル“エコファミリー100プロジェクト”		
事業概要	地域の学校と協力して一般家庭100件に、省エネナビや節水シャワーヘッドなどを取り付けてもらい、提出してもらった電気、ガス、水道の使用量・料金のデータを基に診断を行い、削減された料金の一部を学校に還元してもらうよう促す「ファミリーエスコの先鞭となるシステム」を構築し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	NPO 法人 地球環境融合センター	担当者	木暮 徹
連絡先	東京都千代田区富士見町 2-3-13 飯田橋西口ビル (〒102-0071)		
TEL	03-3237-1210	FAX	03-3515-2038

事業名	エコ・エコプログラム		
事業概要	首都圏の生協組合員を対象に、電気・ガス・水道の使用量の削減のインセンティブとなるポイントを付けた簡易環境家計簿を53万部作成・配布し、毎月報告される二酸化炭素排出量や削減効果の評価結果を組合員にエコチェックシートでフィードバックする仕組みを構築し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	生活協同組合連合会 首都圏コープ事業連合	担当者	唐笠 一雄
連絡先	東京都文京区小日向 4-5-16 ツインヒルズ茗荷谷 (〒112-8586)		
TEL	03-5976-6111	FAX	03-5976-6135

【中部・北陸】

10

事業名	名古屋環境取引所開設に向けてのパイロット事業		
事業概要	温暖化対策先進事業者（大企業等）の“省エネに関する技術・ノウハウ・人材”を後発事業者（中小企業）に効果的に移転するため、名古屋環境取引所を開設し、後発事業者の温室効果ガス削減可能性を評価する省エネ診断、診断報告書を基に後発事業者が作成する削減実施計画の妥当性審査、後発事業者の排出量目標値設定などを通じて、地域全体の削減を図るパイロット事業を行い、その仕組みをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	有限責任中間法人 名古屋環境取引所	担当者	向井 征二
連絡先	愛知県名古屋市東区泉 1-22-35 (〒461-0001)		
TEL	052-961-2790	FAX	052-961-2805

11

事業名	6%減らそう、エコ・エコ作戦		
事業概要	福井県内の一般家庭200件をアースサポーターが調査し、建築業、電気工事業、給排水工事業などの事業者との共同で、一般家庭の6%削減計画モデル案を複数パターン作成し、モニター家族の実行結果を踏まえ修正しながら、地域の排出削減を促すモデルを構築し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	NPO法人 エコプランふくい	担当者	吉川 守秋
連絡先	福井県福井市宝永 3-3-1 (〒910-0004)		
TEL	0776-30-0092	FAX	0776-21-1261

【近畿】

12

事業名	温暖化防止に貢献する簡易版住宅評価による省エネ住宅の普及事業		
事業概要	中小工務店、設計者、消費者、環境NGO、地方公共団体との連携により、地域の大工・中小工務店が実施可能で消費者にとってもわかりやすい住宅性能評価システムの開発と、京都府下での同システムによる省エネ住宅の認証表示制度の普及を通じて、建築業者と施主との環境コミュニケーションの向上と省エネ住宅の普及を図る仕組みを構築し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	京都地球温暖化防止府民会議	担当者	瀧上 佑樹
連絡先	京都府京都市中京区柳馬場通二条上ル六丁目 283-4 (〒604-0965)		
TEL	075-211-8895	FAX	075-211-8896

13

事業名	モバイル・ダイアリーを活用したかしこいクルマの使い方普及促進モデル事業		
事業概要	地域協議会、推進員、行政機関等が連携して、事業者及び市民のモニター参加を得て、交通ダイアリーの記録を自動化した“モバイル・ダイアリー”の活用を通じて、日常生活におけるクルマの使い方の習慣の変革を促す“トラベル・フィードバック・プログラム(TFP)”を実行し、そのノウハウをマニュアル化することにより、TFPの普及を目指す。		
団体名	財団法人大阪府みどり公社	担当者	山内 茂弘
連絡先	大阪府大阪市中央区本町 1-4-8 (〒541-0053)		
TEL	06-6266-1271	FAX	06-6266-8665

【中国】

14

事業名	グリーンカーボンオフセットを活用した地域産業・市民参加のCO2削減地域システムモデル事業		
事業概要	モニターハウス農家とモニター市民・事業者が“グリーンカーボンオフセット協定”を締結し、農家ペレットを利用したエネルギー代替を実施し、市民・事業者が省エネ活動を実践し、全活動の二酸化炭素削減量を認定する仕組みを構築し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	NPO 21世紀の真庭塾	担当者	辻 均一郎
連絡先	岡山県真庭市開田 630-1 (〒719-3111)		
TEL	0867-52-1141 (ランデス(株)内)	FAX	0867-52-3515

【九州】

15

事業名	“中学校版 EMS 構築”及び“小学校版全国省エネテスト実証”事業 ～地域子ども監査プログラムおよび評価手法のマニュアル化事業～		
事業概要	中学生による学校のエネルギー管理システムの構築、小学校での“全国省エネコンテスト”の実施により、学校や地域レベルので子供たちによる省エネ対策を促す仕組みを構築し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	NPO 法人 地域循環研究所	担当者	清水 耕平
連絡先	長崎県長崎市文教町 1-14 長崎大学環境科学部中村修研究室気付 (〒852-8521)		
TEL	090-3735-4678	FAX	095-819-2727

16

事業名	鹿児島地域における事業所版ESCO事業および省エネライフ支援サービス		
事業概要	鹿児島地域において、事業所や一般家庭の空調設備に簡易デマンド型エネルギー管理ナビを設置し、デマンド制御を行うことにより消費エネルギーの削減に伴い生じる環境利益(光熱費の削減)の一部を還元する事業所版ESCOを実施し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	かごしま市民環境会議	担当者	村山 雅子
連絡先	鹿児島県鹿児島市西伊敷 3-42-1 (〒890-0002)		
TEL	099-228-8989	FAX	099-228-8989